

市長戦略編（案）

【都市戦略 1】『元気創造都市』へ ～都市の魅力と活力を創造するイノベーション～

重点施策 1：産業

【現況と課題】

- 中部圏域の中でも産業集積度の高い小牧市の産業構造は、特定の業種に特化せず、様々な業種がバランスよく立地しており、経済環境や市場の変化に柔軟に対応できる強みを持っています。
- また、広域交通体系の利便性が高く、新規産業の誘致に非常に有利な地理的条件を有していますが、近年は広域交通体系の発達に伴って、中部圏域の他都市と比較した場合の地理的優位性は相対的に低下傾向にあると考えられます。
- 本市の製造品出荷額等は、平成 20 年度の 13,953 億円から平成 21 年度の 11,064 億円へと大きく減少したものの、その後、平成 22 年にかけては微増に転じています。一方、この間、市内の工業用地面積に概ね 397ha で大きな変化はみられないことから、製造品出荷額等の増減は、市内の既存企業の業績（生産性）に大きく左右されていることがうかがえます。
- 地域の経済と雇用は都市の活力に直結するものであり、それによってもたらされる市の財政基盤はまちづくりの基礎体力と言えます。したがって、今後も引き続き、高い産業集積と産業分野のバランスを確保することは本市の最重要課題です。特に、今後大きな成長が期待される航空宇宙産業が集積している強みを活かし、航空宇宙産業に関連する産業集積をさらに高めることが重要です。

【目的】

市内の既存企業、創業者、進出企業への支援、情報提供体制を強化するとともに、進出企業の受け皿となる産業用地の創出などにより、航空宇宙産業をはじめとする次世代成長産業を含んだバランスのよい産業集積を持続的に高めます。

<重点事業 1-1 産業用地の創出>

企業立地相談のワンストップ窓口化や、本市への立地のインセンティブとなる魅力ある企業立地促進制度の充実を図るとともに、新たな工業団地の開発や土地利用規制の緩和、用地情報収集などにより新規企業の誘致や市内既存企業の再投資や拡張に伴う移転の受け皿となる産業用地を創出します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
新たに市内に立地した企業の数	平成 24 年度： 0 件	平成 30 年度： 件
新たに市内に立地した企業の立地面積	平成 24 年度： 0 m ²	平成 30 年度： m ²

重点施策 2 : 魅力・交流

【現況と課題】

- 小牧市がこれからも活力を維持していくためには、市民交流を活発化するとともに、市外からの来街者を増加させる必要があります。
- 「中心市街地(小牧駅周辺)に活気があり、清潔なまち」と感じる市民の割合は、平成 19 年度実績値の 29.5%から平成 24 年度実績値の 33.4%と約 4 ポイント上昇しているものの、「活気があるまち」とは言えない状況です(市民意識調査)。そこで、中心市街地の魅力と活力を高めるための整備を進める必要があります。
- 市民交流の大きな機会である市民まつりや夏まつりについては、「満足している、または楽しみにしている」市民の割合が、平成 19 年度実績値の 45.8%から平成 24 年度実績値の 48.2%と 2.4 ポイント上昇しているものの、さらに多くの市民が楽しみ、満足できるようなまつりを開催する必要があります。
- 平成 25 年の小牧山城築城 450 年記念事業を契機として、観光案内所の開設や観光商品の開発が図られるなど、観光振興やシティプロモーションの機運は高まっています。市外からの来街者の増加を意図したまつりの企画充実、市内の様々なイベントの整理・再構築について検討が必要です。
- 地域の魅力と活力の維持向上を図るためには、市民ニーズに応える多様な事業者やサービス事業者の存在が必要です。そこで、中小小売・サービス事業者を支援するため、市内の所得の市外流出防止を図り、経済循環の促進を図る必要があります。

【目的】

魅力的なまつりやイベントの開催、中心市街地の新たな施設の整備、公共交通の利便性向上や地域経済の活性化などにより、市内でより多くの人やモノが行き交う活気あふれるまちを創造するとともに、小牧山など本市が持つ豊かな自然、歴史、文化といった様々な地域資源の活用や魅力を高める整備などを通じて、市民の小牧市への愛着や誇りの基柱となるアイデンティティを確立します。

<重点事業 2-1 市内限定商品券の流通拡大>

プレミアムの付いたお得な市内限定商品券の発行に対してプレミアム分の助成を継続的に行うとともに、あわせて様々な機会を捉えてプレミアムの付いていない(贈答用)商品券を活用し、市内限定商品券の流通量を増やすことで、市民生活に欠かせない地域の中小小売店舗やサービス事業者の営業継続を支援します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
市内でプレミアム商品券が使える店舗数	平成 24 年度 : 店	平成 30 年度 : 店
全加盟店の内小規模店舗で利用された商品券の総額	平成 24 年度 : 円	平成 30 年度 : 円

<重点事業2-2 小牧駅周辺の整備>

市の顔である中心市街地の魅力を高め、賑わいを創出するため、A 街区をはじめ小牧駅周辺の整備を進めます。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
小牧駅周辺の来訪者数	平成 24 年度 : 人	平成 30 年度 : 人

<重点事業2-3 史跡小牧山の整備>

小牧市のシンボルである史跡小牧山の魅力を高めるとともに歴史的価値への認識を広く市内外に広めるため、小牧山山頂からの眺望や景観に配慮した樹木の管理、史跡小牧山主郭地区整備基本計画に基づく主郭地区の整備、国指定の史跡にふさわしい旧本庁舎の跡地整備、小牧山城の歴史文化の発信拠点となる史跡センターの整備などを行います。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
小牧市歴史館の来館者数、 史跡センターの来訪者数	平成 24 年度 : 人	平成 30 年度 : 人

重点施策 3 : 交通

【現況と課題】

- 「小牧市は自家用車に頼らなくても気軽に出かけられるまち」と思う市民の割合は、平成 19 年度実績値の 19.7%、平成 24 年度実績値の 19.1%と低迷しており、鉄道・バス等の公共交通を利用する市民の割合が全市的に低く、自動車への依存度が高い状況にあります。
- 高齢化の進展に伴い、自家用車を利用できない市民の増加が見込まれ、交通弱者が今後大きく増加することが懸念されます。
- このため、社会状況の変化に対応した新たな公共交通システムの導入を検討するとともに、市内巡回バスの充実を図り、鉄道・路線バスを含む様々な交通手段が有機的に連結したより便利な公共交通ネットワークの構築を図り、利用者ニーズに応じた運行形態の見直しに取り組むことが重要です。

【目的】

高齢化の進展に対応した新たな交通システムの導入を目指すとともに、新規バス路線の開設、こまき巡回バスの拡充など公共交通の充実を図り、自家用車に過度に依存することのない、より便利な総合交通ネットワークを構築します。

<重点事業 3-1 こまき巡回バス運行ルート・ダイヤの見直し>

こまき巡回バスの利便性と利用者の満足度を高めるため、こまき巡回バスを拡充し、運行ルート・ダイヤの見直しを行うとともに、他の交通機関を含めて交通機関同士が有機的に接続した、シームレスで無駄のない総合交通ネットワークを構築します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
こまき巡回バスの延べ乗客数	平成 24 年度 : 人	平成 30 年度 : 人

重点施策 4 : 健康

【現況と課題】

- 高齢化の進行やライフスタイルの変化などに伴い、小牧市でも悪性新生物（がん）や心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として高い水準のまま推移しています。
- 健康づくりには、日常的な体力づくりを行うことが効果的とされる中、「週に1度は運動している市民の割合」は平成19年度実績値の46.1%から平成24年度実績値の44.2%と約2ポイント低下しています。
- また、「健康づくりに日頃から気をつけている市民の割合」も平成19年度実績値の76.3%から平成24年度実績値の74.5%と約2ポイント低下しています。
- このため、今後、市民の健康に対する意識の向上と、健康づくりにつながる効果的事業の実施など予防に重点を置いた取組みが必要となっています。

【目的】

予防接種への助成を継続するとともに、各種がん検診や健康診断、健康づくりに関する講座やイベントに対し市民の受診や参加を促す仕組みの構築を図り、誰もが健康で生きがいを持って暮らせるまちをつくります。

<重点事業3-1 (仮称) 健康いきいきポイント制度の創設>

健康の保持・増進に向けた市民の主体的な行動を促すため、市が設定した健康づくりや生きがいづくりに関する講座やイベントの参加者に対し、ポイントを付与し、貯まったポイントで健康診断などを無料または割引で受けられる新たな仕組みを検討し制度化します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
健康や運動に関する講座・イベントへの参加者数	平成24年度： 人/年	平成30年度： 人/年
1年間に健康いきいきポイントを受け取った人の数	平成24年度： 人	平成30年度： 人

重点施策 5 : ノーマライゼーション

【現況と課題】

- 近年の障がい者及び障がい児の人数を身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数で見ると、いずれも対前年比プラスで推移しており、特に精神障害者保健福祉手帳の所持者数が平成 19（2007）年の 362 人から平成 23（2011）年には 678 人と 1.9 倍に増加しています。
- こうした中、今後、増加する生活介護や就労継続支援などの施設利用者を受け入れる障害者自立支援施設の定員が不足する状況になることが予測されます。
- また、毎年約 20 名が特別支援学校から巣立ち、そのほとんどが福祉施設へ通っていますが、平成 23 年度全国平均工賃月額 は 13,586 円であり、年金と併せても依然として自立した生活が困難な状況にあります。
- 今後は、国の制度改正を踏まえつつ、障がいのある人が地域の中で自立して暮らしていけるよう、各種サービスの提供を通じた支援を推進する必要があります。

【目的】

障がいのある方が地域で自立した生活を送れるよう、利用者のニーズやサービス事業者の参入意向等を把握しながら、必要なサービスをバランスよく提供できるように施設整備促進のための支援を行います。

<重点事業 5-1 障害者自立支援施設の立地促進>

障がいのある方が地域で自立した生活を送れるよう、利用者のニーズやサービス事業者の参入意向等を把握しながら、必要なサービスをバランスよく提供できるように施設整備促進のための支援を行います。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
障害者自立支援施設の定員数	平成 24 年度 : 人	平成 30 年度 : 人

重点施策1：防災・防犯**【現況と課題】**

- 東日本大震災以来、防災・減災に対する市民の意識は高まっており、今後も重要だと思ふ施策として「防災対策」が81.7%と非常に高い状況です（市民意向調査）。
- 東海・東南海・南海地震の震源域が連なる南海トラフにおいて、最大級の地震・津波が発生した場合、小牧市は最大震度6弱、または6強の強い揺れに見舞われることが想定されており、地震発生時の避難所となる公共施設の耐震化に取り組んできました。
- 今後は、家庭や地域での防災意識の向上を図るとともに、災害時における共助の仕組みについて、早急に構築する必要があります。
- 本市の犯罪の発生件数はピークであった平成15年当時から大きく改善していますが、犯罪の発生率は全国と比較して高い水準で推移しており、依然として憂慮すべき状況です。
- また、市の施策において、「安全・防犯対策」が重要だと思ふ市民の割合が83.3%と非常に高い状況です（市民意向調査）。
- 市民や地域の防犯に対する意識を高め、地域における防犯対策の取組みを支援する必要があります。

【目的】

地域における防災教育や防災訓練の充実、災害弱者の避難・安否確認など災害時における共助による防災力の強化を図るとともに、公共施設や民間木造住宅の耐震化を進めることなどにより、災害による被害を最小限に抑え、市民の命を守ります。

また、市民や地域の防犯に対する意識を高め、地域ぐるみでの防犯活動の取組みを強化するとともに、学校や地域への防犯カメラの設置を推進することにより、事故や犯罪のない安心なまちをつくりまします。

<重点事業1-1 災害時における要援護者の支援体制の整備>

災害時に家族などの支援が困難で何らかの助けを必要とする重度の障害者やひとり暮らし高齢者などが、災害時における支援を地域の中で受けられるようにするため、行政と地域が協力して災害時要援護者台帳を作成するとともに、要援護者の安否確認と避難が確実にできる仕組みを検討し構築します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
要援護者台帳が整備されている地区の割合	平成24年度： %	平成30年度： %

<重点事業1-2 学校や地域への防犯カメラの設置>

学校内への不法侵入や地域での犯罪を未然に防ぐため、個人のプライバシーの保護を確保しつつ、学校や地域への防犯カメラの設置を推進します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
学校や地域への防犯カメラの設置台数	平成 24 年度： 地区	平成 30 年度： 地区

重点施策 2 : 医療・介護

【現況と課題】

- 小牧市では、平成 19 (2007) 年以降一貫して、要介護・要支援認定者数が前年を上回る状況が続いています。
- 今後、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の増加などに伴い、家庭における介護力が低下し、認定者はさらに増加すると見込まれます。
- また、高齢化に伴い、全国的に介護ニーズだけではなく、医療に対するニーズも高まっており、小牧市においても、高齢者が住み慣れた地域の中で、安心して介護サービスや医療サービスを切れ目なく受けられるようにするとともに、地域単位で高齢者の生活を支え合うことができる体制づくりが必要となっています。

【目的】

誰もが自宅や地域において良質な医療や介護など必要なサービスを受けることのできる地域包括ケアシステムの確立を目指し、在宅医療の推進や福祉関係機関の連携強化、市民病院の更なる充実、地域の助け合い活動の促進などを行い、歳をとっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちをつくりまします。

＜重点事業 2-1 エンディングノートを活用した在宅医療の推進＞

全ての市民が人生を最期まで尊厳を持って生きるため、エンディングノートを活用して元気なうちから人生の最終章を考え家族と意思疎通を図っておくことを推奨し、在宅医療を含めた人生の最後の迎え方を自ら選択できる機会づくりを支援するとともに、在宅医療を希望した場合の受け皿を確保するため、在宅医療体制の充実を図ります。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
エンディングノートをもとに自らの人生について家族と話し合った人の割合	平成 24 年度 : %	平成 30 年度 : %
在宅で医療を受けている市民の数	平成 24 年度 : 人	平成 30 年度 : 人
在宅で看取りを受けた市民の数	平成 24 年度 : 人	平成 30 年度 : 人

＜重点事業２－２ 市民病院の整備＞

尾張北部医療圏の中核病院として重要な役割を担ってきた小牧市民病院が今後ともその機能を十分に発揮できるよう、施設の老朽化に対応し、時代のニーズに沿った機能と設備を備えるべく市民病院の建替えを進め、病院機能の一層の充実を図ります。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
市民病院に満足している市民の割合	平成 24 年度 : %	平成 30 年度 : %

重点施策 3 : 支え合い・助け合い

【現況と課題】

- 現在、少子高齢化の進行や人々の価値観・ライフスタイルの変化に伴い、相対的に地域とのつながりが弱いと考えられる単独世帯や夫婦のみ世帯が増加しており、町内会・自治会に代表される住民同士の日頃からの支え合いを基盤とする地域コミュニティ機能の低下が指摘されています。
- 本市においては、住民や事業所等により自主的に組織された自治会の加入率は、平成 11 (1999) 年以降、漸減傾向で推移しており、平成 24 (2012) 年 3 月 31 日現在は 83.4%、平成 11 (1999) 年の 86.8% に比べ 3.4 ポイント減となっています。また、自治会、老人クラブや子ども会の加入率が減少し、地域の自主的な支え合い・助け合い活動の基盤が揺らいでいます。
- 各地域が抱える課題や市民ニーズが多様化すると見込まれる中、地域自らが課題の解決に取り組む仕組みを構築する必要があります。

【目的】

「自分たちの地域は自分たちで創る」という自治の理念の下、地域の自主的主体的な取り組みを一層推進するため、小学校区を基本単位として自治会やその他既存の地縁組織、地域住民が一体となり地域の様々な課題に対して取り組む新たなコミュニティ組織として「地域協議会」を創設し、地域の絆を強化して、支え合い助け合い活動が活発に行われる、強くて温かい地域をつくります。

また、市民・事業者と連携した見守り体制を強化するとともに、地域住民の積極的な助け合い活動を支援する新しい仕組みを構築し、こどもや高齢者を地域で見守り支え合うまちをつくりま

<重点事業 3-1 地域協議会の設立による地域活動の活性化>

地域の絆を強化し、地域活動を活性化し、支え合い助け合いの地域づくりを推進するため、小学校区を基本単位として、区長はじめ民生児童委員や保健連絡員、子ども会や老人会などの横断的な連携が機能する新しいコミュニティ組織として、「地域協議会」を創設します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
地域協議会を組織している学区の数	平成 24 年度: 学区	平成 30 年度: 学区

<重点事業 3-2 市民や事業者と連携したこどもや高齢者の見守り強化>

誰もが地域で安心して生活するために、地域住民相互の声かけなどによる見守りや民間サービス事業者を含む幅広い機関の緊密な連携による見守りを行う仕組みを検討し構築します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
見守りネットワークを構築した地区数	平成 24 年度: 地区	平成 30 年度: 地区

＜重点事業3－3 ボランティアポイント制度の創設＞

地域住民の共助を促すため、「ちょっとした困りごと」に対する支援といった市民ボランティア活動に対してポイントを付与する仕組みを検討し制度化します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
1年間にボランティアポイントを受け取った人の数	平成24年度： 人	平成30年度： 人

重点施策 2 : 国際異文化交流

【現況と課題】

- 小牧市では、市民意識調査において「子どもが健やかに成長できるまち」と思う市民の割合や「小牧市は出産や子育てをサポートする体制や仕組みが整ったまち」と思う市民の割合が、いずれも7割を超え、子育てに関する市民の満足度は高い水準といえます。
- 本市が「こどもを育てやすいまち」であることは、次代を担う子ども達自身だけではなく、その親や祖父母など関わる全ての市民にも還元されるものであり、このことを他市と比較して優位な特色といえる水準まで高めることで、それは本市のアイデンティティとなり、市の魅力と活力の向上にも繋がります。
- 国際化が一層進展している社会において、国際関係や異文化を単に理解するだけでなく、自らが国際社会の一員としてどのように生きていくかという主体性を一層強く意識することが求められており、国際教育を推進する必要があります。
- 本市は、全国的に見ても外国籍市民の割合が高く、ACミランサッカースクールが存在するなど、幼い頃から異文化に触れる機会が十分にある特色を生かし、子ども達の国際感覚を養う取り組みが必要であり、特に、今後のグローバル時代を生き抜くことができる子どもたちを育てることが重要です。

【目的】

外国人市民が多いという小牧市の特性を活かし、外国人市民との交流機会や海外友好都市との児童交流を拡充するとともに、在日海外クラブチームによるジュニアサッカー全国大会の誘致開催や、子どもたちが英語に慣れ親しめる環境を整備するなど外国語教育を充実し、幼い頃から国際感覚を養うことができる環境を創出します。

<重点事業 2-1 国際教育の充実・国際交流の拡大>

児童館で英語に親しむプログラムを実施するなど、子どもたちが幼い頃から国際コミュニケーション能力を習得する機会をつくり、外国語教育を充実します。

また、海外友好・姉妹都市の提携、交流を拡大し、子どもたちが異文化への体験的理解を得る貴重な機会となる海外との児童交流を拡充することにより、次世代を担う子どもたちの国際感覚を醸成し、世界的視野から日本を語るができる国際人を育成します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
海外友好都市・姉妹都市提携を結んだ都市の数	平成 24 年度： 都市	平成 30 年度： 都市
国際交流事業に参加した児童生徒の数	平成 24 年度： 人	平成 30 年度： 人
外国語に関するプログラムに参加した児童生徒の数	平成 24 年度： 人	平成 30 年度： 人

重点施策 3 : 子育て支援No.1

【現況と課題】

- 小牧市では、市民意識調査において「こどもが健やかに成長できるまち」と思う市民の割合や「小牧市は出産や子育てをサポートする体制や仕組みが整ったまち」と思う市民の割合が、いずれも7割を超え、子育てに関する市民の満足度は高い水準といえます。
- 本市が「こどもを育てやすいまち」であることは、次代を担うこども達自身だけではなく、その親や祖父母など関わる全ての市民にも還元されるものであり、このことを他市と比較して優位な特色といえる水準まで高めることで、それは本市のアイデンティティとなり、市の魅力と活力の向上にも繋がります。
- また、近年我が国においては急速な少子化が進展¹し、平均寿命の伸長による高齢者の増加と相まって、人口構造に著しい歪みを生じさせ、これまで若い世代・現役世代の厚い層に支えられてきた社会経済システムに大きな変革を迫ろうとしています。
- このような状況の中、より多くの市民が家族を持ち、子育てに伴う喜びを実感することができ、また、こども達が健やかに成長できるより良い社会環境の実現に取り組むことは、本市を含めた社会全体の喫緊の大きな課題です。

【目的】

青少年の健全育成を支える環境を整備するため「地域のこどもたちを地域ぐるみで見守り育てよう」「子育て中の親を地域で支援しよう」という理念に立った地域子育て条例を制定するとともに、保育所の新設、公立保育園の一部民営化による多様な保育ニーズへの対応、放課後児童クラブの充実などを進め、子どもを安心して産み育てることができるまちをつくりまします。

<重点事業3-1 保育園待機児童ゼロ対策>

名鉄小牧線沿線の宅地開発に伴う保育需要の高まりに対し、小牧南部地域に低年齢児を多く受け入れることができる「(仮称)みなみ保育園」を整備するとともに、希望する幼稚園の認定こども園化への支援を行います。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
待機児童数	平成 24 年度： 人	平成 30 年度： 人

¹ 我が国の合計特殊出生率は、昭和 50 (1975) 年に 2.0 を下回ってから、概ね一貫して低下傾向を続け、平成 17 (2005) 年には過去最低の 1.26 にまで落ち込んでいる。

重点施策 1：みんなで創る小牧

【現況と課題】

- 少子高齢化や核家族化、市民ニーズの多様化、近所づきあいの希薄化など、社会情勢が大きく変化する中、地域の様々なニーズに基づく多様な課題の解決に向けては、行政のみでは取り組みが困難なものが多くなっています。
- そのため、そうした課題を解決し住みよい地域づくりを進めるためには、市民の自主的主体的な地域活動の機運を醸成し、活動がしやすい環境を整備するとともに、市民と行政が市や地域の課題を共有し、課題解決に向けて協働し、一緒になって地域づくりに取り組む体制を強化する必要があります。

【目的】

自治基本条例の制定、協働提案事業化制度の有効活用、地域協議会の活動などを通じて、市民の自治意識を高め、市民や地域の自主的主体的な取り組みを活性化し、市民と行政の協働の取り組みを強化し、市民主体の創意と活力に富む地域自治を推進するとともに、分権型社会の中で、次代を拓く新しい挑戦が活発に行われるまちをつくります。

＜重点事業 1－1 自治基本条例に基づく協働の仕組みの再構築＞

市民、議会、行政それぞれの役割と責任を明確にした自治基本条例を制定するとともに、行政計画、行政評価をはじめとする行政経営の諸制度の見直し、情報公開、行政手続きなど行政分野別の条例の見直しなど、協働を推進する上で必要な仕組みを再構築します。

また、自治基本条例の内容や意義を様々な機会をとらえて啓発するなど、協働によるまちづくりを進めます。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
小牧市自治基本条例を知っている市民の割合	平成 24 年度： %	平成 30 年度： %

重点施策 2 : わかりやすく信頼される行政

【現況と課題】

- 人口減少・少子高齢化の進展などにより、小牧市財政は今後より厳しくなることが予想されます。
- そのため、選択と集中の観点から、業務を精査して簡素化・効率化を図るとともに、必要な業務に資源を重点的に配分し行政サービスの向上を図ることが重要です。
- また、定期的に市民に対して、市政の取組み、現状と課題を報告し、市政への理解を深めてもらうことが重要です。

【目的】

行政手続きの簡素化・迅速化や、選択と集中による行政改革を進める一方、市民のニーズやライフサイクルに合った公共施設の開館時間の見直し、マイナンバーカードを活用した行政サービスの利便化などを行い、必要な行政サービスの向上を図ります。

また、タウンミーティングや市民討議会の開催、ICTを活用した市政情報の発信などを通じて、市民と行政が市の課題を共有し、一緒に地域づくりを進める仕組みを強化します。

<重点事業 2-1 ICT を活用した市政情報・地域情報の発信、情報共有の充実>

希望者に市政情報や広報こまきをメール配信し、市政情報が行き届く仕組みを構築するとともに、自治会や地域協議会が開設するホームページによる地域情報の共有を支援します。

また、広報こまきを公共施設だけでなく、飲食店など、人が多く集う場所に設置するほか、協力いただける市内主要企業にも設置します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
市政情報が得やすいと感じる市民の割合	平成 24 年度: %	平成 30 年度: %

<重点事業 2-2 マイナンバーカードを活用した行政サービスの提供>

開庁時間内に窓口へ来られない市民が、曜日や時間にとらわれず身近な場所で行政サービスを受けられるようにするため、マイナンバーカードの導入にあわせ、コンビニエンスストアで各種証明書を発行できる環境を整備します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
各種証明書のコンビニ交付の件数	平成 24 年度: 件	平成 30 年度: 件

重点施策 3 : 未来へ持続する地域

【現況と課題】

- 少子高齢化の進展や市民ニーズの多様化により、施策・事業や公共施設等の需要と供給のバランスが変化しています。
- そのため、目的や期待される効果を踏まえ、施策・事業の継続的改善と経営資源の最適配分を図ることが重要です。
- 特に、将来予測される人口減少を見据えると、公共施設のファシリティマネジメントについては今から見直しに着手し、将来にわたる計画性を高める必要があります。

【目的】

時代のニーズにあった施策の選択、継続的な事業の改善と経営資源の最適配分を可能にする行政経営システムの構築に努めるとともに、公共施設のファシリティマネジメントを強化することにより、人口減少社会を見据えた、効果的・効率的で持続性が高い自治体経営を推進します。

<重点事業 3-1 ファシリティマネジメントの強化>

公共施設の長寿命化を図る一方、長期的な視点から人口構造の変化や市民ニーズの多様化を踏まえた公共施設の適正配置のあり方について検討するなど、ファシリティマネジメントを強く推進します。

■事業の進捗状況を測定するための指標

指標	現状	当面の目標
あり方の見直しに着手する施設数	平成 24 年度： 施設	平成 30 年度： 施設